

地域経済の好循環実現のための提言（概要）

～「ローカル・アベノミクス」の実行に向けて～

平成26年5月29日
自由民主党 政務調査会
中小企業・小規模事業者政策調査会

I. 中小企業・小規模事業者にとっての「アベノミクス」

- アベノミクスの成果によって経済全体の明るい兆しは随所に。
- 他方で、地域経済を支えている小規模事業者の景気回復は遅れており、さらに、中長期的な地域経済の展望を見いだせない地域も存在。

⇒ 「地域」にターゲットを絞った新たな「中小企業・小規模事業者成長プラン」として、「ローカル・アベノミクス」を実行

II. 「ローカル・アベノミクス」による地域経済の好循環

- ローカル経済圏の経済性、産業特性を踏まえ、新たな政策体系の確立。
- 鍵となるのは、各地域独自の魅力を持つ「地域資源」（農林水産品、観光資源、技術、伝統・文化など）の持続的な発展と再生産する仕組みの構築。
- 自律的に地域資源が磨き込まれ、地域が潤う好循環を以下の三段階で実現。

第一段階 「地域資源の魅力向上」(Attraction)

・域外から富をもたらし、地域の発展を牽引する「プレミアム地域資源」へ。

↓

第二段階 「内外の市場への橋渡し」(Bridge)

・稼げる地域産品の国内外の市場開拓を様々な形で徹底的に支援する。

↓

第三段階 「好循環を支える体制」(Engagement)

・地域全体で、戦略的な産品・サービスを特定し、徹底的に支援し、地域資源を大きく育てていくという地域経済主体の成長へのコミットの体制を構築。国は縦割りを廃して伴走型で支援。

⇒ 成長戦略・骨太の方針に盛り込むべき、

段階毎の17のプロジェクトを提案

Ⅲ. 「ローカル・アベノミクス」を実現する三段階の施策

第一段階 地域資源の「プレミアム化」

《提案1》「日本版フラウンホーファー構想（仮称）」の実施

ドイツの「フラウンホーファー研究機構」を参考に、知的クラスターと一体となった新たなクラスター政策を推進し、戦略産業の育成。

《提案2》プレミアム地域製品の適正評価

JISや地域団体商標制度等の基準も活用して、消費者の購買意欲を喚起する「プレミアムふるさとブランド制度」を創設。

《提案3》地域で資金を循環させる仕組みを構築

《提案4》NPOの力で新たなシーズを掘り起こす

予算のみならず、信用保証制度を含め各種中小企業支援策の対象にNPOを追加。

《提案5》サービス産業を革新

《提案6》商店街を「生活空間」として再生

《提案7》「産業新陳代謝促進トータルプラン」の策定

創業準備、創業、立ち上げ、事業承継の各段階の課題を解消するための「トータルプラン」を策定。

<具体的な政策例>

創業準備：雇用保険等を活用して創業希望者の不安を解消

創業段階：創業に必要な手続等をパッケージで支援

立ち上げ段階：官公需法の改正と随意契約活用により、政府調達で支援

事業承継段階：M&A促進プログラムの策定

第二段階 国内外で地域製品の消費を喚起

《提案 8》「地域再興（サイコー）ポイント制度」の創設

有望な地域製品の需要を直接的に喚起するため、地域製品の購入に際し、消費者へのポイント付与やプレミアムクーポンの発行などを実施。

《提案 9》「中小企業地域資源活用促進法」の抜本改正

小売事業者等と連携した消費者参加型の新商品・サービスの開発支援。

《提案 10》「ふるさとプロデューサー」の大規模派遣

《提案 11》「観光まちづくり」の推進

世界を相手に来訪者を招き入れるマーケティング機能を有する DMO (Destination Marketing/Management Organization) を設け、戦略的に観光振興に取り組める体制を整備。

《提案 12》「人の好循環」の実現

《提案 13》海外市場を獲るためのプレミアム戦略

第三段階 支援体制の確立

《提案 14》地域活性化の「司令塔」機能の明確化

政府の地域活性化施策の「司令塔」機能を再構築。

《提案 15》地方版成長戦略の強力な推進・定期改定

地方版成長戦略の実施に向け、自治体の施策活用も含めたアクションプランを策定し、KPIを設定。地域側は、地方版成長戦略を毎年改定。

《提案 16》施策の簡潔・骨太化と恒久化

《提案 17》映像型施策広報の徹底

(以 上)